

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 936	住民主体の人権教育推進事業	会計	01	一般会計
基本策 38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
施策 2	人権・同和教育の充実	項目	05	社会教育費
		細目	08	教育集会所費
		細々目	102	教育集会所事業経費
		細々目	05	住民主体の人権教育推進事業
基本計画該当頁 147		行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード 070700	評価者氏名	北川幹洋	連絡先 45 - 4482 (内線)
	名称 人権政策部いがち人権センター			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
伊賀支所管内市民 (※対象件数 10879)	伊賀支所管内住民を対象に、人権教育の情報提供をし、住民主体による人権教育の推進を図ることにより、地域住民と行政が協働で人権教育を推進することにより人権意識が地域全体に確立することができる。
根拠法令・要綱等 同和対策審議会答申・児童福祉法・教育基本法	
開始年度 平成 年度	年度 関連事業
終了年度 平成 年度	
事業内容 ・地区住民を対象に識字教室を実施する。 ・伊賀支所管内住民を対象に、人権問題地区別懇談会を地区ごとに実施する。 ・地区内保護者で結成した人権劇団の公演により、対象者に人権についての学習の機会を図る。	状況変化等 ・識字教室では、多くの対象者が高齢となり、参加しにくい状況がある。今年度より昼の部を開設し、学習環境の整備を図る。 ・人権問題地区別懇談会では、対象地区の参加者が動員型であり、受身的な懇談会になっている。今後、本音の部分で相互の意見を言い合えるような手法や日常的な話ができるような環境整備を図る必要がある。 ・人権劇団については、地区内の保護者の差別の体験や人権についてのシナリオを作り公演活動を行っている。今後、あらゆる機会に公演・啓発できる場を設定する必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等	
委託先	}	
2 配置(予定)人員		
3 年間運営費		2,406 千円
4 市内の類似施設		八幡教育集会所・下郡教育集会所・寺田教育集会所・奥馬野教育集会所・老川教育集会所

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
識字教室開催回数	回	目標 50 実績 50	目標 75 実績 70	75	75
人権問題地区別懇談会開催回数	回	目標 110 実績 108	目標 110 実績 92	120	120
人権劇公演回数	回	目標 2 実績 2	目標 5 実績 2	5	10

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
教室及び懇談会の参加人数	住民が主体となった取り組みを行う上では、多数の参加が必要不可欠であることから、実施回数を指標とした。	人	目標 162 実績 162	目標 185 実績 162	195	195
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	人権問題の解決のため地域に根ざした住民の主体的な活動展開が、今後も継続し広く住民の人権意識を推し進めるため重要である。
有効性	3	識字教室については、昼の部を開設することにより、参加者が増加しより深まった教室のあり方が見出せた。地区別懇談会については、各自治会人権啓発推進委員の配置され、各自治会独自の人権学習等の開催ができるようになってきた。
達成度	3	ほぼ達成できた。
効率性	3	今後も、事業の実施により対象者が増加するが、現在のコストを維持していく。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	地区別懇談会等について、より多くの住民が参加できる呼びかけ、地域住民の人権リーダーを増加する。

進捗状況	年度	委託	工事	事業内容	平成19年度 決算内容		平成20年度 決算内容		平成21年度 計画内容		平成22年度 計画内容		平成23年度 計画内容		平成24年度 計画内容	
					事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
					報償費	2,112	2,112	報償費	1,964	1,899	報償費	1,900	報償費	1,905	報償費	1,910
					需用費	545	286	需用費	286	346	需用費	346	需用費	346	需用費	346
					その他	246	160	その他	160	161	その他	161	その他	161	その他	161
進捗率(%)					事業費計(A)	Σ	2,903	事業費計(A)	Σ	2,410	事業費計(A)	Σ	2,407	事業費計(A)	Σ	2,412
事業投入人員					人件費(B)	2.0	人 14,400	人件費(B)	2.0	人 14,400	人件費(B)	2.0	人 14,400	人件費(B)	2.0	人 14,400
フルコスト(A)+(B)							17,303			16,806			16,807			16,817

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	2,903	2,410	2,406	2,407	2,412	2,417
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担 その他 一般財源	2,903	2,410	2,406	2,407	2,412	2,417
計	2,903	2,410	2,406	2,407	2,412	2,417	
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等						